

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月6日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東  
 コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 静夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村山 和弘 (TEL) 028-659-3112  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績 (平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	23,612	0.5	817	△13.6	628	△15.9	337	△21.3
28年2月期第3四半期	23,490	0.4	946	10.4	747	17.2	428	9.9

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 385百万円(△28.7%) 28年2月期第3四半期 540百万円(17.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	22.86	22.76
28年2月期第3四半期	28.97	28.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第3四半期	27,692	6,200	22.3
28年2月期	25,631	5,903	23.0

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 6,182百万円 28年2月期 5,895百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	2.00	—	2.00	4.00
29年2月期	—	2.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	3.8	951	△6.6	662	△12.2	355	2.2	23.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	16,100,000株	28年2月期	16,100,000株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	1,435,034株	28年2月期	1,297,971株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	14,762,976株	28年2月期3Q	14,802,737株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)における我が国経済は、政府・日銀の経済刺激策により、企業の収益改善や雇用環境の改善が見られるものの、個人所得・消費の改善については依然として厳しく、デフレからの脱却には至っていない状況です。また、波乱のアメリカ大統領選により外国為替や国内外株価が大きく刺激された他、世界各所での政治・経済的混乱などの懸念材料も増加し、予断が許されない状況となっております。

このような経済状況の中、当グループは引き続き、お客様にとって「安心・親切・便利」な店である為の体制づくりを推進してまいりました。上期の業務スーパー2店の出店に引続き、9月にWILD-1越谷レイクタウン店(埼玉県越谷市)を、10月に中京地区初となるWILD-1名古屋守山店(愛知県名古屋市中区守山)を新規出店したほか、11月にホームセンター大田原南店(栃木県大田原市)の全面改装を実施致しました。

営業面では、9月から10月での長雨や相次ぐ台風接近などの天候不順により、屋外DIY関連や園芸・レジャー関連商材の販売に影響が出ましたが、早めの寒波到来による暖房需要の高まりと販売促進強化策や新店・改装効果もあり、営業収益は前年同四半期を上回りました。

経費面では、当初の計画通りに積極的な営業政策及び設備投資を集中的に進めた事により、改装・新規出店の初期費用が発生しましたが、既存店舗の経費合理化・圧縮を進め、販売管理費は計画内で収まっております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は236億12百万円(前年同四半期比0.5%増)、営業利益は8億17百万円(前年同四半期比13.6%減)、経常利益は6億28百万円(前年同四半期比15.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億37百万円(前年同四半期比21.3%減)となり、増収減益となりました。

なお、当グループの報告セグメント事業別業績は次の通りです。

## 〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業では、節約指向によるデフレ傾向が根強く、業態の垣根を超えた競合もあり、依然として厳しい商環境が続いております。また、当第3四半期連結会計期間では長雨などの天候不順により、屋外DIY関連や園芸・レジャー関連商材の販売に影響が出ましたが、11月での気温の低下に伴い、灯油・暖房用品等の商品需要が高まった中で、タイムリーな販売促進投入により、前年同四半期の売上高を超える結果となりました。同様に需要期での販売促進強化は来店客数の増加に繋がり、日用品・ペット用品等も好調に推移しました。また、上期の氏家店に引続き、11月に大田原南店の全面改装を実施致しました。新たな商品群の導入や対象世代を広く意識した店づくりを進めた他、栃木県北初の自転車専門店ネオ・サイクリスタを新たに別館併設し、地域のサイクル・ライフの拠点づくりを行いました。

コスト面では、人件費の増加や大田原南店の改装費用が発生したものの、水光熱費の削減、一部施設賃借料低減や広告宣伝費等の効率化により、経費を圧縮致しました。

これらの結果、営業収益は137億26百万円(前年同四半期比0.1%減)、セグメント利益は4億76百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

## 〔WILD-1事業〕

WILD-1事業では、秋の屋外レジャーシーズンに大きな期待をしていましたが、長雨と台風接近等の天候不順により、第3四半期は厳しいスタートとなりました。その様な中で、9月下旬にWILD-1越谷レイクタウン店、10月下旬に中京地区初出店となるWILD-1名古屋守山店を新規出店致しました。両店共に広域からのご来店も多く、且つ新規WILD-1会員の入会獲得数も多いことから長期安定成長が期待されております。eコマースについても、新規リリースされたプライベート・ブランドを中心に、引き続き大幅伸長を続けております。一方で、都市部を中心としたインバウンド消費の低迷や、期初の仙台太白店の退店によるマイナスの影響も見られました。

これらの結果、営業収益は55億35百万円(前年同四半期比2.1%減)、セグメント利益は第1四半期連結会計期間の仙台太白店の退店費用や第3四半期連結会計期間の新規出店2店舗の初期開店費用発生もあり、4億9百万円(前年同四半期比26.7%減)となりました。

## 〔専門店事業〕

専門店事業の内、業務スーパー店舗では先の消費税増税以降、前年同期と比較して大幅な伸長が続いておりましたが、9月からの屋外レジャーシーズンでの天候不順の影響を受け、全体的に伸長が鈍化してまいりました。早期に業務需要の取り込みを更に進め、栃木県内のネットワーク化を強化してまいります。リユース店舗では、近年の金・プラチナの高騰による貴金属類の買取り需要も落ち着き、本来のエコ・リユースの姿に戻ってきております。買取り商品のクリーニングから商品化・店頭陳列するまでの効率化を図った他、主力店での販売促進強化を行い、営業収益の増大と利益率の向上に繋げました。

これらの結果、営業収益は46億41百万円（前年同四半期比5.8%増）、セグメント利益は第1・2四半期連結会計期間の業務スーパー氏家店・鶴田店の2店舗の新規出店コスト増により、2億76百万円（前年同四半期比2.1%減）となりました。

## 〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、一部で賃貸契約満了を迎えた施設もあり、管理物件数は減少致しましたが、業績は計画通りに推移しております。収益水準は前期と比較し、改善致しました。

これらの結果、営業収益は4億96百万円（前年同四半期比0.8%増）、セグメント利益は1億24百万円（前年同四半期比17.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、276億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億60百万円の増加となりました。主な要因としては、敷金及び保証金の返還による減少34百万円の減少要因に対し、現金及び預金の増加6億98百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加1億84百万円、商品の増加6億72百万円、有形固定資産の増加4億58百万円及び無形固定資産の増加25百万円の増加要因によるものであります。

負債は、214億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億64百万円の増加となりました。主な要因としては、未払法人税等の減少62百万円、長期借入金の減少1億55百万円及び長期預り敷金保証金の減少46百万円の減少要因に対し、支払手形及び買掛金の増加9億71百万円、電子記録債務の増加1億28百万円、短期借入金の増加2億49百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加4億91百万円及び賞与引当金の増加77百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、62億円となり、前連結会計年度末に比べ2億96百万円の増加となりました。主な要因としては、自己株式の取得39百万円及び配当金の支払59百万円の減少要因に対し、その他有価証券評価差額金の増加47百万円及び当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益3億37百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は22.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月7日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	762,903	1,460,945
売掛金	186,069	371,008
商品	4,871,203	5,544,119
その他	536,545	567,725
貸倒引当金	△327	△273
流動資産合計	6,356,394	7,943,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,405,264	3,747,792
土地	12,250,863	12,250,863
その他(純額)	260,274	376,603
有形固定資産合計	15,916,401	16,375,259
無形固定資産	741,308	766,766
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,911,617	1,877,249
その他	705,791	729,203
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,617,408	2,606,453
固定資産合計	19,275,119	19,748,479
資産合計	25,631,513	27,692,004
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,400,183	3,371,930
電子記録債務	678,883	807,194
短期借入金	3,788,800	4,038,400
1年内返済予定の長期借入金	3,285,278	3,776,435
未払法人税等	191,930	129,320
賞与引当金	—	77,500
ポイント引当金	227,741	235,985
その他	738,962	771,959
流動負債合計	11,311,778	13,208,724
固定負債		
長期借入金	7,024,772	6,869,487
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	527,874	548,620
資産除去債務	121,685	139,986
長期預り敷金保証金	386,877	340,144
その他	326,316	356,462
固定負債合計	8,415,864	8,283,040
負債合計	19,727,642	21,491,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	2,131,593	2,409,961
自己株式	△232,752	△271,796
株主資本合計	5,688,841	5,928,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,389	242,556
繰延ヘッジ損益	△1,366	—
退職給付に係る調整累計額	12,424	12,104
その他の包括利益累計額合計	206,448	254,660
新株予約権	8,580	17,412
純資産合計	5,903,870	6,200,239
負債純資産合計	25,631,513	27,692,004

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	23,490,349	23,612,379
売上原価	16,707,829	16,798,609
売上総利益	6,782,519	6,813,769
営業収入	804,902	806,277
営業総利益	7,587,422	7,620,047
販売費及び一般管理費	6,641,088	6,802,538
営業利益	946,333	817,509
営業外収益		
受取利息	718	471
受取配当金	8,231	8,654
受取保険金	15,004	6,229
その他	6,836	4,722
営業外収益合計	30,790	20,078
営業外費用		
支払利息	226,243	204,791
支払手数料	1,800	1,800
その他	1,304	2,131
営業外費用合計	229,347	208,723
経常利益	747,776	628,863
特別利益		
投資有価証券売却益	21,346	—
特別利益合計	21,346	—
特別損失		
固定資産除売却損	17,370	12,850
特別損失合計	17,370	12,850
税金等調整前四半期純利益	751,752	616,013
法人税、住民税及び事業税	316,397	262,528
法人税等調整額	6,511	16,057
法人税等合計	322,909	278,585
四半期純利益	428,843	337,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	428,843	337,428

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	428,843	337,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113,725	47,166
繰延ヘッジ損益	△405	1,366
退職給付に係る調整額	△1,387	△320
その他の包括利益合計	111,933	48,212
四半期包括利益	540,776	385,640
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	540,776	385,640

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセンタ ー	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,740,088	5,652,779	4,387,211	492,669	24,272,749	22,502	24,295,251	—	24,295,251
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	9,801	9,801	44,100	53,901	△53,901	—
計	13,740,088	5,652,779	4,387,211	502,470	24,282,550	66,602	24,349,152	△53,901	24,295,251
セグメント利益	456,418	558,623	282,694	106,063	1,403,800	18,418	1,422,218	△475,884	946,333

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△475,884千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△475,884千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセンタ ー	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	13,726,975	5,535,121	4,641,514	496,422	24,400,034	18,623	24,418,657	—	24,418,657
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	9,801	9,801	44,100	53,901	△53,901	—
計	13,726,975	5,535,121	4,641,514	506,223	24,409,835	62,723	24,472,558	△53,901	24,418,657
セグメント利益	476,231	409,243	276,664	124,822	1,286,962	16,571	1,303,533	△486,024	817,509

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△486,024千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△486,024千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。なお、これによる各事業セグメント利益への影響は軽微であります。